

業績／主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

経済環境

平成25年3月期における国内経済は、欧州債務問題の長期化や海外経済の減速などを背景に、弱い動きが続きましたが、足許では新政権による経済対策や日本銀行の金融政策への期待感から、株価の回復や円高の修正が進むなど明るい兆しも見え始めました。

当行グループ（当行及び当行の関連会社）の営業エリアである宮城県経済は、個人消費など一部に弱い動きがみられたものの、全体的には震災復旧工事や住宅建設などを中心として東日本大震災からの回復の動きがみられました。

仙台銀行

■業績（連結）

このような経済環境のなか、当行グループは、きらやか銀行とともにじもとグループとして、宮城と山形の「人・情報・産業」をつなぎ、お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを目指して震災復興支援をはじめとした各種施策に取り組んでおります。

損益状況は、平成24年3月期までに震災関連の与信関連費用を累計で75億円程度計上していましたが、平成25年3月期において取引先の業績推移等を確認した結果、貸倒引当金戻入益を20億82百万円計上したことなどから、連結経常収益は、前年同期比24億16百万円増加の175億99

百万円となりました。

一方、連結経常費用は、利回り低下に伴う資金調達費用の減少のほか、前年同期は震災の影響等により貸倒引当金及び有価証券の減損処理を計上していたことなどから、前年同期比82億35百万円減少の151億4百万円となりました。

その結果、連結経常利益は、前年同期比106億51百万円増加の24億94百万円となりました。

また、連結当期純利益は、前年同期比118億30百万円増加の23億84百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
連結経常収益	18,449	16,831	15,721	15,183	17,599
連結経常利益（△は連結経常損失）	537	1,777	△ 1,408	△ 8,157	2,494
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	130	1,085	△ 6,739	△ 9,445	2,384
連結包括利益	—	—	△ 8,486	△ 6,122	5,959
連結純資産額	16,021	21,003	12,137	36,013	41,972
連結総資産額	764,378	796,058	795,908	927,164	1,018,455
1株当たり純資産額	2,116.40 円	2,774.91 円	1,603.77 円	794.78 円	1,574.74 円
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	17.26 円	143.34 円	△ 890.52 円	△ 1,248.27 円	307.32 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	— 円	— 円	— 円	64.47 円
自己資本比率	2.09 %	2.63 %	1.52 %	3.88 %	4.12 %
連結自己資本比率（国内基準）	8.96 %	8.56 %	6.73 %	11.80 %	11.00 %
連結自己資本利益率	0.78 %	5.86 %	△ 40.67 %	△ 39.23 %	6.11 %

- （注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、97ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 平成21年3月期から平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

業績（単体）

経常収益は、有価証券利息配当金及び役員取引等収益が増加したほか、貸倒引当金戻入益や国債等債券売却益を計上したことから、前年同期比24億83百万円増加の177億51百万円となりました。

銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益及び役員取引等利益の増加や物件費の減少などから、前年同期比9億52百万円増加の17億27百万円となりました。

与信関係費用は、貸倒引当金戻入益21億30百万円の計上により、前年同期比66億86百万円減少の20億49百万円の戻入れとなりました。

この結果、経常利益は前年同期比106億81百万円増加の24億29百万円、当期純利益は前年同期比118億55百万円増加の23億50百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	
経常収益	18,330	16,727	15,658	15,267	17,751	
経常利益（△は経常損失）	350	1,608	△ 1,621	△ 8,251	2,429	
当期純利益（△は当期純損失）	46	993	△ 6,829	△ 9,504	2,350	
業務純益	380	2,786	249	△ 533	1,820	
コア業務純益	2,335	2,391	1,679	774	1,727	
資本金	7,485	7,485	7,485	22,485	22,485	
発行済株式総数	普通株式	7,591 千株	7,591 千株	7,591 千株	7,591 千株	7,564 千株
	第I種優先株式	— 千株	— 千株	— 千株	20,000 千株	20,000 千株
純資産額	16,774	21,664	12,708	36,525	42,450	
総資産額	764,585	796,126	795,997	927,733	1,018,990	
預金残高	718,043	724,010	727,562	814,767	835,081	
貸出金残高	493,496	512,957	489,444	516,856	557,327	
有価証券残高	197,178	218,262	231,497	344,171	366,721	
1株当たり純資産額	2,215.86 円	2,862.26 円	1,679.31 円	862.51 円	1,637.96 円	
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式	25(→) 円	50(→) 円	—(→) 円	—(→) 円	47(→) 円
	第I種優先株式	—(→) 円	—(→) 円	—(→) 円	—(→) 円	3(→) 円
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	6.15 円	131.22 円	△ 902.34 円	△ 1,256.10 円	302.79 円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	— 円	— 円	— 円	63.54 円	
自己資本比率	2.19 %	2.72 %	1.59 %	3.93 %	4.16 %	
単体自己資本比率(国内基準)	9.31 %	8.85 %	7.00 %	12.00 %	11.16 %	
自己資本利益率	0.21 %	4.55 %	△ 32.22 %	△ 34.94 %	6.40 %	
配当性向	406.49 %	38.10 %	— %	— %	15.52 %	
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	799 人 (283 人)	796 人 (289 人)	756 人 (300 人)	745 人 (311 人)	717 人 (298 人)	

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、102ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 平成21年3月期から平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。